

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・役員・職員給与の期末自己都合用支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	0	1,119,118	0	1,119,118
定期預金	500,000,000	210,127,617	500,000,000	210,127,617
有価証券	500,000,000	288,753,265	0	788,753,265
小計	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000	1,000,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	176,000	2,549,000	0	2,725,000
小計	176,000	2,549,000	0	2,725,000
合計	1,000,176,000	502,549,000	500,000,000	1,002,725,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財 産からの充当額)	(うち、一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
普通預金	1,119,118	(1,119,118)	(0)	-
定期預金	210,127,617	(210,127,617)	(0)	-
有価証券	788,753,265	(788,753,265)	(0)	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付 引当資産	2,725,000	(0)	(0)	(2,725,000)
小計	2,725,000	(0)	(0)	(2,725,000)
合計	1,002,725,000	(1,000,000,000)	(0)	(2,725,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、参考時価及び参考評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、参考時価及び参考評価損益は、次のとおり。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	参考時価	参考評価損益
第 105 回利付国債	90,037,079	90,324,000	286,921
第 327 回利付国債	131,599,283	133,146,000	1,546,717
第 17 回日本政策投資銀行債	202,547,337	204,160,000	1,612,663
い第 720 回商工債	111,282,683	111,144,000	▲138,683
い第 733 回商工債	101,334,642	101,170,000	▲164,642
い第 733 回農林債	151,952,241	151,695,000	▲257,241
合 計	788,753,265	791,639,000	2,885,735